

新エネルギー等実現可能性実証事業【補助】

事業概要

沖縄県は、大規模水力発電や地熱発電がなく、系統が独立している構造的不利性を抱えており、再エネの導入が進みにくい状況にある。さらに、多くの離島からなる島しょ地域であることに加え、台風常襲地帯に位置することから導入できる再エネに限られている。

こうした課題の解決に向け、本県に適した新エネルギー等の実現可能性実証を実施することにより、エネルギーの地産地消化、エネルギーの自立分散化による再エネ電源比率及びエネルギー自給率の向上を図る。

R8年度実施内容

【補助事業の目的】

国や本県が目標としている2050年度エネルギー脱炭素化を実現するためには、本県の構造的不利性に対応した新エネルギー等の導入促進に向けた取組が必要である。

本補助事業では、本県に適した新エネルギー等の「実現可能性実証」に取り組む民間事業者等へ支援することで、新エネルギー等の商用化に向けた技術実証を促進し、本県の再エネ電源比率、エネルギー自給率の向上を図ることを目的とする。

※本補助事業における「実現可能性実証」とは、FS調査の結果等に基づき導入した実証機(プロトタイプ)によりテストを行うことで、実際の効果や技術的な課題を検証する初期段階の実証事業を指す。

事業実施の目的・効果

【目的】

沖縄県に適した新エネルギー等の実現可能性実証を実施することにより、本県での商用化に向けた技術実証につなげるとともに、本県のエネルギー施策立案に活用する。

【R8年度成果目標】

・沖縄県に適した新エネルギー等の実現可能性実証支援：**4件**

年度毎の取組

	R7年度	R8年度	R9年度
新エネルギー等実現可能性実証事業	2件	4件	4件

イメージ図

【現状】

- 電力系統が独立しているため、他県から再エネ電源を調達することができない。
- 国や本県の再エネ導入目標に到達するため、本県の構造的不利性に対応した新エネルギー等の検証を行う必要がある。

【事業内容】



実証テーマ(例)

- 水素・アンモニア等による発電システム
- 風力発電
- 地産地消型バイオマス
- 次世代型太陽電池(ペロブスカイト等)
- 海洋再生可能エネルギー(波力・潮力・海洋温度差等)
- 次世代発電燃料 等

効果

再エネ電源の最大限利用

エネルギー自給率向上